

平成22年11月5日発行
発行／宇佐市議会
直通：0978-32-2328
Fax：0978-32-1437

宇佐市議会



すばる保育園 (山下1194)

子どもの発達を真ん中にすえて、親と園が手をつないで25周年、「さくらんぼ保育」を実践しています。

どろんこ・水・太陽、そしておいしい給食が自慢。野山をかけまわり『子どもの時間』を大切に過ごします。

田植えや稲刈り、五感をいっぱい使った本物の体験、この時代にしかできない活動を大切に組み立てます。

子どもの可能性はすばらしく、全身をとことん使ってあそびこんだ子どもたちは、年長になると25mを泳ぎます！竹馬だって、縄跳びだって、側転だってできるようになります！秋には、久住山にも登りました！

いつでもあそびに来て下さい。

13 「少子化の中で保育園は、今」



四日市児童館 (四日市3552-4)

みんなの願いが繋がって、卒園生も2,000人を超え、四日市児童館は35周年を迎えました。

幼児期は、「あたま」も「からだ」も、そして「こころ」もグーンと大きく成長する、一生に一度の大切な時期です。「教育は思い出をつくることなり」を柱にして、がんばったことが自信につながるように、楽しい幼児期の思い出が心を支えてくるように保育に取りくんでいます。また専門講師による体育教室や英会話、リトミック、硬筆教室などを取り入れています。

毎月第2水曜日には子育て支援の広場「わいわいキッズ」を10時30分から開いています。また、放課後児童クラブも併設しています。

7月臨時会

・光ケーブル網の敷設工事請負契約締結案を可決

8月臨時会

・「宇佐市葬斎場やすらぎの里」の指定管理者決まる

9月定例会

・平成22年度一般会計・特別会計の補正予算案を可決

目次	・臨時会、定例会の主な内容……………	P.2～3
	・各常任委員会報告……………	P.3～4
	・一般質問……………	P.5～11
	・市民の声、編集後記……………	P.12

臨時会

7月20日（会期一日）

7月臨時会が7月20日に開催され、21年度国の経済対策に伴う繰り越し事業である、長洲・宇佐八幡エリアに光ケーブル網を敷設する工事の請負契約締結案（契約額4億6924万5千円）を可決。

また、議員提案による「口蹄疫に対する農家経営支援のための飼料費支援の適用に関する意見書案」を可決しました。

8月19日（会期一日）

8月臨時会は8月19日に開かれ、総務省が本年度創設した交付金事業に「宇佐の浜・いいもの再発見事業」が事業採択されたことに伴う一般会計補正予算案（補正額1000万円）及び、2月臨時会で否決し、今回選定をやり直した「宇佐市葬斎場やすらぎの里」の指定管理者として、（有）友善社を指定する案件など4議案が提案され、原案どおり可決しました。

なお、指定管理者の指定期間は平成22年10月1日から平成27年3月31日までとなっています。



9月定例会

（9/7～9/28）

22年度一般会計補正予算案可決
（補正額6億5000万円）



〔本会議第1日〕（9/7）

◆議案一括上程及び説明

「平成22年度一般会計補正予算（第4号）」案のほか特別会計の補正予算案、過疎地域自立促進計画案など16議案と報告4件が上程され、市長から提案理由の説明がありました。

◆追加議案（議第86号）

津房・竜王・麻生エリアに光ケーブル網を敷設する工事の請負契約締結案（契約額4億1359万5千円）が追加提案され、委員会審査を経て可決しました。

〔本会議第2～4日〕

（9/14～16）

◆一般質問

3日間にわたり、12名から市政一般に対する質問が行われました。

〔本会議第5日〕（9/17）

◆議案質疑

上程された議案に対し質疑が行われました。主なものは次のとおりです。

Q. プレミアム商品券支援事業1千235万円の実績と効果は。また、事務費の負担はどうなっているか。

A. 昨年度臨時交付金で4月と11月、合計4億1千800万円を発行した。消費意欲の向上につながり、市内業者の売り上げが増加したと報告を受けた。事務費の半分の35万円を市が負担したい。11月中旬頃から発行予定。

Q. 市債について、合併特例債の発行総額と償還額は。

A. 平成17年度から22年度末見込みの発行額は約36億円。償還済額は1億2千500万円。

Q. 鳥獣害防止総合支援事業の減額補正の理由は。

A. 鳥獣による被害防止のための鉄線柵設置に対する国の交付金の減額によるもので、内示額は要望額の12%で104万8千円。減額分は鉄線柵の県単独事業の市負担分に当てる予定。

Q. 住宅用火災警報器購入助成金402万5千円について、昨年度は実施が少なく減額したが、再度の補助事業で新たな取り組みは。

A. 高齢者や障がい者に、特に設置を進めるための事業で、消防署や地域の民生委員などと協力して進めていく。また、市報などで広報に努める。

〔本会議第6日〕（9／28）

◇追加議案の上程（10件）

平成21年度一般会計・特別会計の決算認定案が上程され、一般会計決算認定案の審査を行う、決算特別委員会が設置されました。
（委員名簿はP12に掲載）

◇各常任委員会の審査報告の後、質疑・討論・採決

各常任委員長から議案・請願の審査報告があり、その審査結果を基に採決を行いました。議案16件は原案どおり可決、請願3件を採択しました。

◇意見書案の上程（4件）

議員提案による「尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する意見書」など意見書案4件を可決しました。

◇議員の辞職

広岡利公議員より「議員辞職願」が提出され、辞職を許可しました。

委員会報告

議案、請願は所管の常任委員会に付託され、詳細な審査を行います。審査結果は本会議に報告し、それを基に採決を行います。

総務常任委員会（9/22）

	件 名	結 果
議第70号	平成22年度宇佐市一般会計補正予算（第4号）	可 決
内 容	補正の主なものは、共聴施設整備事業に、1億5780万6千円の増額、市民憲章制定事業に36万6千円、公共施設整備基金に2億6000万円の積立て、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する新コミュニティ形成推進費に240万1千円の増額など。	
議第81号	宇佐市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可 決
内 容	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行により、船員保険法が改正されたことに伴う所要の改正。	
議第83号	宇佐市火災予防条例の一部改正について	可 決
内 容	火災予防に関する省令が改正されたことに伴い、燃料電池発電設備の位置、構造及び管理に関する基準の適用対象に、固体酸化物型燃料電池を追加するなど、所要の改正。	
議第85号	過疎地域自立促進計画について	可 決
内 容	宇佐市が過疎地域の要件に該当することとなったのに伴い、「過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項」の規定にもとづき、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講じることにより、地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正、及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とした計画を定めるため、議会の議決を求めるもの。	

文教福祉常任委員会（9/21）

	件 名	結 果
議第70号	平成22年度宇佐市一般会計補正予算（第4号）	可 決
内 容	歳出補正の主なものは、民生費関係で、介護サービス事業で需要が高まっているグループホームの開設経費を支援する「介護基盤緊急整備支援事業」として1620万円。教育費関係で、国民読書年の取り組みとして、市民図書館に図書・資料の購入費として1120万円など。	
議第71号	平成22年度宇佐市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可 決
内 容	21年度事業の確定に伴う、介護納付金、国保療養給付費等負担金の国庫支出金の返還金等の増額。	
議第72号	平成22年度宇佐市老人保健特別会計補正予算（第1号）	可 決
内 容	前年度決算に伴う繰越金を、一般会計に繰り出すもの。	
議第73号	平成22年度宇佐市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可 決
内 容	歳入補正の主なものは、支払基金交付金の過年度分の精算による追加分434万2千円の増額、基金繰入金では介護保険基金繰入金3575万5千円の減額など。歳出補正では介護サービス利用者等の変動に伴う給付費、及び一般会計繰出金などの事業調整を行うもの。	

	件 名	結 果
議第78号	平成 22 年度宇佐市介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決
内 容	前年度決算に伴い繰越金が生じたことによる財源調整。	
議第79号	平成 22 年度宇佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可 決
内 容	前年度決算に伴い繰越金が生じたことによる財源調整。	
議第82号	宇佐市安心院老人憩いの家及び老人軽作業所条例の一部改正について	可 決
内 容	津房、佐田、深見の各「老人憩いの家」に対し、一目で温泉施設と認識できるよう、津房温泉、佐田温泉、深見温泉と通称を付すもの。	
請願第11号	子供たちの命を守るため「ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸部ガンワクチン、水痘ワクチン、おたふくワクチン」の定期接種並びに無料化を求める意見書提出に関する請願	採 択
内 容	「ヒブワクチンなど 5 種類の予防接種」を無料の定期接種とするよう求めた意見書の提出を求めるもの。	
請願第12号	ひとり親家庭医療費助成制度並びに重度心身障害者医療費助成制度の拡充を求める意見書を国・県に提出を求める請願	採 択
内 容	ひとり親家庭医療費並びに重度心身障害者医療費の助成制度に関し、支払い時に現物給付方式とするなどの施策を講じるよう求めた意見書の提出を求めるもの。	
請願第13号	長洲公民館建て替えに関する請願	採 択
内 容	築後 39 年が経過し、老朽化の著しい長洲公民館の建て替えを求めるもの。	

産業経済常任委員会 (9/22)

	件 名	結 果
議第70号	平成 22 年度宇佐市一般会計補正予算（第 4 号）	可 決
内 容	歳出補正の主なものは、地域の消費拡大と商工振興の活性化を図るために、追加経済対策として「プレミアム商品券支援事業」1 2 3 5 万円。農地法の一部改正に伴う農地の転用規制や貸借見直し等により、農地台帳の調査・整備等のシステム整備を図る「農地制度実施円滑化事業」として 1 1 4 1 万 4 千円など。	

建設環境常任委員会 (9/21)

	件 名	結 果
議第70号	平成 22 年度宇佐市一般会計補正予算（第 4 号）	可 決
内 容	主なものは、街なみ環境整備事業で電柱移転補償費 3 6 0 万円の増額、柳ヶ浦駐車場用地購入事業 9 3 2 2 万 8 千円、東九州自動車道整備の工事用道路として使用する農道に安全施設の設置を行う「交通安全施設工事」1 2 0 万円、集中豪雨による災害発生時に対応するための「公共土木施設災害復旧事業」2 0 0 万円など。	
議第74号	平成 22 年度宇佐市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決
内 容	前年度決算に伴う繰越金と一般会計繰入金の財源調整を行うもの。	
議第75号	平成 22 年度宇佐市簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決
内 容	安心院簡易水道の施設改修工事及びろ過機保守委託などについて 1 0 8 2 万円の増額、院内簡易水道の水源揚水調査委託費 1 2 2 万円の増額。	
議第76号	平成 22 年度宇佐市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決
内 容	公共下水道で事業認可計画を策定するための事業再評価業務委託費 6 0 0 万円や污水管渠工事 6 4 0 万円などの増額。	
議第77号	平成 22 年度宇佐市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決
内 容	前年度決算に伴う繰越金と一般会計繰入金の財源調整を行うもの。	
議第80号	平成 21 年度宇佐市水道事業会計決算の認定について	認 定
内 容	経営活動の総収益は 5 億 5 3 0 5 万円、総費用は 4 億 1 4 6 4 万 6 千円。純利益は 1 億 3 8 4 0 万 5 千円。資本的収支は、1 億 1 8 1 万 3 千円の不足が生じ、減債積立金、過年度損益勘定留保資金、当年度消費税資本的収支調整額で補填。	
議第84号	訴えの提起について	可 決
内 容	市営住宅の明渡し等を求めることについて訴えを提起するため、議会の議決を求めるもの。	

市政一般に 対する質問



今石 靖代
(日本共産党)

小さな集落であっても安全な水確保を

問① 麻生や院内北山地区など小規模集落の水問題は解決したか。また、未整備の地区についても必要な地区は改善するべきだが。

答 昨年度より県と「調査隊」を組んで水確保の調査を行った。今年7月に提言等の報告があり、地元と協議を進めている。困っている地域は県と協力して順次改善を進めていく。

問② 「児童館」はどこまで進んだか。既存施設がないと答弁を繰り返しているが、どこにどんな施設を作ろうとしているのか。

答 後期5年計画で実施したい。

問③ 異常気象が続く中、教室にもエアコンを設置し、児童生徒の教育環境を整備すべきではないか。

答 プレハブ増室教室については設置したところだが、エアコンについては、まだまだ発達段階の教育上の

9月定例会では3日間にわたって、12名の議員から質問がおこなわれました。

配慮から慎重な意見もあり、検討が必要。まず、教室の扇風機設置を計画的に行いたい。

問④ 今年度から就学援助の対象がクラブ活動費などにも拡充されたが(小学校、年額2,550円・中学校、年額26,500円)、宇佐市はいくから実施するのか。昨年12月議会の答弁で実施を約束しているが。

答 他市の動向もみているところだが、財政課に予算要求をしたい。

問⑤ 「ひとり親家庭・重度心身障がい者医療費助成制度」について、全国で過半数の自治体が実施しているように、現物給付に改善するように県に働きかけるべきだが。

答 担当者会議など働きかけたい。

問⑥ 高家に事前協議中の産廃業者は、十分な説明会も拒んでおり、再度反対の意思を示す時期ではないか。

答 反対の意見書の立場や、地元への説明が十分でないという姿勢は変えていない。

問⑦ 来年6月が撤去期限になっている元重の産廃跡地は、どうなったか。

答 引き続き県に指導を求めていく。

問⑧ 長洲公民館は築39年が経ち、

建て替えの時期がきている。計画はどうなっているか。

答 来年耐震診断を行い建て替え計画を立てていく。

問⑨ 漁業の振興について、直売所の建設を目指すべきでは。

答 まず「浜の市」を開催し試行しながら進めていく。

問⑩ 国保会計を支援する安定化支援金を全額入れるべきだが。

答 財政課に要求していく。



高橋 宜宏
(日新会)

宇佐海軍航空隊の遺構
夜間用誘導灯の保存を！

問① 7月に宇佐海軍航空隊跡整備計画検討委員会を設置した。今後、「平和ミュージアム」建設に向け、今後のスケジュールを。

答 検討委において、(国所有の)エンジン調整室・排水場・レンガ建物の購入、この3施設の耐震強度調査や補強工事の実施、戦跡遺跡の案内板の設置、資料収集や平和ミュージアム建設等について検討を進めている。

問② 大刀洗平和記念館に展示されているゼロ戦は、もともと名古屋空

港に展示されていたが手狭になり、受け入れ先に宇佐を考えていたが、地元には展示施設がないため好機を逃したというのは本当か。

答 事実だと認識している。



閤地区にある火の見櫓

問③ その意味でも是非「平和ミュージアム」建設を早く進めてもらいたい。ところで閤地区にある火の見櫓は、もともとは宇佐空開隊時に建てられた夜間飛行の誘導灯。終戦直後、消防団が中心になり、西木にあったものを分解し、馬車数台に乘せて運び、高さ約23mの火の見櫓にしたという。が、付近の市道拡幅工事が決まったため、地区の方が2年前、この火の見櫓を戦争遺跡として市教育委員会に保存をするよう陳情した。市教委からは「予算もないし、保管する場所もない」と断られたとのことだが、間違いないか。

答 認識していない。

問④ (土木課長へ)今回問題になっている道路の拡幅工事の日程と過去このやぐらのことで教育委員会と話し合いを行ったと聞いているが、そ

の内容は。

答 平成23年から着手予定。昨年10月、誘導灯であることが判明し、文化財係に移転保存か撤去かの検討を依頼。今年6月に「移転保存の必要なし」との回答をもらい地元自治委員に報告した。

問⑤ このことは（社会教育課長として）当然知っていなければならぬことでは。

答 社会教育課としては土木課を含めた関係各課と保存を前提にして協議していきたい。また宇佐空跡検討委に利用方法等についても計ってきたい。

問⑥ こうした戦争遺跡は一旦壊されてしまふと取り返しがつかない。「平和ミュージアム」を建てる構想もあるなら、なおさら一つ一つ大切に保存しなければならないと思う。（要望）



永松 郁
(日新会)

小中学校の改築・耐震補強工事の計画は

問① 宇佐市教育委員会の学力向上の取り組みは。

答 「平成22年度学力向上推進計画」



中学校の授業の様子

をもとに、それぞれの学校で年度当初に学力向上プランを作成し、課題を解決するために、全職員で取り組みを進めている。本年度は、学力向上ステップアップ事業や宇佐市版家庭学習の手引き作りに取り組む。

問② 全国学力・学習状況調査をどのように分析をしているのか。

答 小学校では、国語・算数ともに全国や県平均を上回っている。中学校は、国語・数学ともに全国・県平均を下回っている。国語では文章の読み取りと、書く活動に課題がある。算数・数学では小学校のつまづきや応用力に課題があると捉えている。

問③ 大分県基礎・基本の定着状況はどの様に分析しているのか。

答 小学校は、国語・算数ともに県

平均を大きく上回っている。中学校も国語・数学が上回っていた。家庭での生活についての調査では、テレビを見る時間が長いなど、家庭生活の改善が必要などところもあるので、保護者の協力を求めている。

問④ 小学校4・5年生を対象とした「学力向上ステップアップ事業」が夏休みに行われたが成果と問題点は。

答 すべての小学校で夏休み中、5日間実施した。全職員と学習サポートが協力し、子供たちは自分のペースで進み、意欲的に取り組めた。一方、教室が暑かったこと、休んだ児童や課題が最後まで終わらなかった児童への対応等の課題が残った。

問⑤ 不登校児童・生徒の対策は。

答 平成21年度の、不登校を理由として30日以上欠席は45人です。県の緊急雇用子どもサポート派遣事業から1名派遣してもらい、2名体制で、より細やかな指導を行う。

問⑥ 宇佐市の小中学校の耐震調査結果に基づく今後の改築、耐震補強工事の計画は。

答 第2次学校教育施設整備計画等検討委員会で、改築及び耐震補強が必要な26施設を報告した。平成26年度までに、小中学校の耐震化目標値を100%達成していく。

問⑦ 国・県は橋梁の耐震補強を行

い長寿命化を図っている。宇佐市の耐震補強・補修の計画は。

答 市内には、市が管理している768の橋梁があり、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画に沿って効果的な維持管理を行っていく。



中島 孝行
(平政会)

財政展望と教育環境は

問① 宇佐市の財政展望について。

(1) 多様化する住民の行政ニーズへの対応には、財政基盤の安定が最優先の課題。厳しい国状の中、当市の財政安定対策の展望は。

答 財政基盤の確立は重要な課題と認識している。地方交付税の増減は財政の安定に大きく影響する。地方自治体全体で、税財源の確保の声をあげていくことが必要と考えている。

(2) 前回の質問、自主財源確保の答弁に一次・二次・三次産業ごとに各分野が求めるニーズに即応できる施策を積極的に展開努力には、どのような展開と努力が成されているのか。

答 市独自の取組として、地域資源200%活用支援補助やウサノチカラ創造塾の開設、宇佐の浜・いいものの再発見事業等六次産業の推進の取

組等の施策を展開している。

問② 中・小学習環境について。

(1) 連携型中高一貫教育の実績と効果は、更に通常教育方式との対比評価は。

答 中・高二人の教職員が、役割分担して授業を展開の中・高乗り入れ授業、中・高の生徒の交流と教職員合同研修会等を実施。効果は、地域の連携率の高さと進路実績に表れている。

通常の方式との対比では、前述の利点の半面、高校進学の入試が「簡便な入試」であり、入試に向けた勉強不足の学力低下が課題。

(2) 新学習指導要領の対応も含めて全国的には、授業時間確保に取り組む方向にあるが、当市の状況はどうか。

答 当市の小・中学校では、授業時間を週1時間増やしたり、放課後や授業前に補充学習や発展学習の時間を設けている学校が多く、学校行事を見直し精選することにも取り組んできた。その結果、年間授業時間数は標準授業時間数を大きく上回っているのが現状である。

(3) 学校教育設備計画等検討委員会の検討結果は。

答 改築及び耐震補強の対象施設は26施設。8月末の第二次学校教育施設整備計画等検討委員会で、改築

及び耐震補強の基本方針を提案した。次回の検討委員会で、平成26年度迄の年次計画を最終決定する。

問③ 合併後の評価について当市の状況をどのように分析しているのか。

答 評価については、コミュニティバスや南部給食センター建設・葬祭場新設等と職員数14・3%の削減等課題としては、細やかな住民サービスの実施が難しく、周辺部対策が課題と考えている。

問④ 国内各所で想定外の雨量が記録され、悲惨な災害が発生している。当市の災害対策に問題はないか。

答 国や県の機関と合同で毎年防災上危険個所の把握検討を行い、順次対応している。



三浦 長男
(市民クラブ)

都市計画税の用途は

問① 都市計画税が課税されているが、「何もしてくれないので払いたくない」と言う市民の声にどう応えるか。

答 現時点では、事業が行われていない地域もあるが、今後も計画的に事業を実施して都市環境の整備、向上を進めていく。

問② 放課後児童保育について。

(1) 対象年齢を小学校6年生までに引き上げる考えは。

答 スペースや職員数等で運営上可能であれば受入れをしている。



駅館児童クラブ

(2) 産前産後の休暇中は退所しなければならぬのか。

答 関係者で検討する。

問③ 平成22年度全国学力・学習状況調査で、「保育園を経験した子どもより幼稚園を経験した子どもの方が成績がよかった」と報道された。保育園での保育を否定するような発表に対して文科省に講義すべきではないか。

答 保育園を否定するような誤解を与える取り扱いは危険性があると考えている。

問④ 住民票のある高齢者の所在確認はできているのか。

答 市内の100歳以上の高齢者31名について、市職員が直接訪問面接し、全員の所在を確認した。

問⑤ 高齢者の見守りをしている民生委員に担当地区の高齢者の名簿を配布すべきでは。

答 社会福祉協議会に要請する。

問⑥ 平成23年度から小学校で英語が必修科目になる。指導者は確保できるのか。

答 全小学校で、4年前から、担任を中心に外国語指導助手と連携し取り組んでいる。平成21、22年度の2年間校内研修を実施し外国語活動を指導できるよう取り組んでいる。

問⑦ 新学習指導要領の完全実施に向け、教材費はどの程度財政措置されているか。

答 平成22年度は小学校で基準財政需要額の65・3%、中学校で60・3%である。

問⑧ 「宇佐市周辺地域元気づくり応援事業」について。

(1) 所期の目的は達成されたか。

答 周辺地域の活性化を自ら考える活動につながったということが報告され、期待した効果があらわれている。

(2) 効果があつたなら、残された地域へ拡充すべきでは。

答 合併に伴う周辺地域、宇佐地域の周辺地域を対象とすることを原則

としている。しかし、周辺地域外であっても、補助金の趣旨に照らして、特例的に補助対象としている。



大隈 尚人
(両院クラブ)

市の農業の将来的な方向性

問① 小規模集落の農業の将来性について。

答 個別所得補償制度では、「水田活用自給力向上事業」の麦が1978ha、大豆が約1011ha、新規需要米が約425haとなっている。第3期対策の中山間直接支払制度は、第2期対策に比べて集落協定数が7協定となり、面積が約150haの増加となる。以上のことから制度の理解が進んだ結果と思われる。市農業の推進については、「宇佐市農業・農村振興計画」に基づき、担い手の育成、6次産業化の推進に取り組み、農業の安定化を図ることが重要と思われる。特に小規模集落においては、高齢化により農地の維持管理が困難となりつつあり、集落全体で営農組織の強化等を進めることに努めていきたい。

問② 市民憲章について。

答 市民憲章検討委員会を立ち上げ、

平成23年3月末までに制定できるように努力する。

問③ 森林環境税の継続について。

答 「大分県森林づくり委員会」の中で、森林環境税を継続することで意見がまとまり、県として継続の方向で県議会に提案する考えであると聞いている。市としても森林環境税の継続は、望ましいと考えている。

問④ 鹿嵐山（かならせ）のシャクナゲを蘇らせる施策はないか。

答 鹿嵐山のシャクナゲは、大分県の天然記念物に指定されている。その管理者は、農林水産省大分西部森林管理署院内森林事務所がおこなっている。今後、関係機関と相談していきたい。

問⑤ 平成の森公園野球場の芝生の管理について。

答 芝生の早期回復を図るため緊急対策として仮設のポンプによる散水を実施した。今後は、既存のポンプから容量の大きなポンプに替えたい。

問⑥ 鹿や猪の処理場建設について。

答 院内町の白岩で鹿や猪の肉の処理場が出来るはずだったが、事業が困難となった。この事業の重要性は、十分理解している。今後各方面と相談していきたい。



佐田 則昭
(両院クラブ)

中山間地域の鳥獣害対策 市独自の支援を

問① 国の鳥獣被害防止総合対策事業で当初は、要望事業費全額の計画が国政の事業仕分けで大幅に減額され、総事業費の12%しか補助金がきていないのが現状である。

(1) 当初地元負担が総事業費の25%であったため市では、その差額分について市独自の対策を。

答 国の交付金減額分を県の単独事業で補完したが、当初の地元負担の25%を超えることとなったため地元の説明とご理解を得て事業を実施している。

(2) 市長は、中山間地域の厳しい現状を一度見て対応すべきではないか。また、近隣の市の状況を調査し、12月議会前で前向きに検討を。

答 中山間地域の皆さんの現状は切実で喫緊の課題であると認識している。先の大分県市長会でも国に対して配分基準の見直し、予算の確保、県に対しては補助率2/4、資材単価の見直しを申込んだ。

鳥獣被害の現地を一度見て皆さんの意見を聞き判断したい。

(3) 平成23年度事業についても市独自の地元負担率の減額と鳥獣害対策に新過疎法の対応を。

答 現行の宇佐市補助金交付要綱では25%と定めており、有害鳥獣の被害状況や他市の実施状況を勘案して検討していきたい。



イノシシ被害にあった水田

問② 佐田神社境内の反射炉跡地調査を。

(1) 県立歴史資料館が21年度特別展で賀来家一族の紹介があり江戸時代後期、大砲製造事業に取り組んだ賀来惟熊氏が、私財を投じ、民営ではわが国で初めて完成させた。しかし、いまだに反射炉のあった場所が判明されておらず、佐田集落（氏子）へ協力を依頼して県、又は市で調査してはどうか。

答 民間事業として大砲を鑄造するための反射炉を建設された。

現在、文化庁及び大分県の補助事業として重要な遺跡の保護を図るため「重要遺跡確認緊急調査」を実施している。この補助事業の目的に合うものと認識しているので、文化庁や県文化課、地元佐田集落の方々と協議をしながら調査を実施する方向で努力したい。

(2) 調査するにあたり地元負担はあるのか。

答 国、県の補助事業であるので、地元負担金はない。



斉藤 文博
(市民クラブ)

子ども模擬議会 開催の実施に向けて

問① 現在、議会の意義や役割が問われている。活性化の手段の一つとして「子ども模擬議会」があるが、市長の見解と協力体制は。

答 子供たちの視点から新鮮な発想、意見、疑問が提案、表明されることは市民の市政に対する関心を高め、開かれた市政につながる大変意義のあること。子供たちが普段の生活で感じたことや、まちづくりについて

真剣に考えた意見は市政運営に参考にできるのではと思うので、実施するなら積極的に協力する。

問② ゴミ問題について。

(1) 広域でゴミ処理施設建設の検討が進んでいる。生ゴミ分別を考えるとよい機会と思うが。

答 宇佐・高田・国東広域事務組合で議論されたが、宇佐市は生ゴミ処理機やコンポストの購入補助を続けていく。

(2) 農業資材産業廃棄物の常時持ち込み出来る事業所はないのか。なければ対策が必要と思うが。

答 廃プラスチックや廃農業に付随する空容器類の処理は産業廃棄物処理法により農業者の責任処理が義務づけられている。宇佐市内には常時持ち込みが可能な事務所はないが、引き続きJ Aを通じた回収協力が必要。回収の回数増は処理に責任を有する県などと協議していく。

問③ 青色パトロール車(青パト)について、導入後の効果と実績は。また、今後目的の拡大(青少年の健全育成指導)に期待しているが。

答 宇佐署との連携がスムーズになり、交通安全係、不法投棄、さらには負傷者や行方不明者など様々な分野で協力体制が取れるようになった。犯罪や交通事故、ゴミの不法投棄の防止など、巡回パトロールを通じて

着実に成果が上がっている。今後の目的拡大については、青少年健全育成の観点から、教育委員会として青パトの巡回時間への配慮などに協力を要請したい。

問④ 平成23年度完成予定の山本浄水場改修工事の進捗状況は。また施設の老朽化による漏水が心配されるが、予測や現況調査の現状は。

答 進捗率は22年度末までに90%に達する予定。漏水については、配水量と利用水量の比率は81・4%で、年次計画で漏水調査している。平成21年度は、四日市の市街部と長洲の中央部を調査し、36件の漏水箇所を発見して対策を講じた。



改修が進む山本浄水場



辛島 光司
(日新会)

宇佐市の誇り 『神宮・いちこ・双葉山』

問① 双葉山生誕百周年事業は、角界の賭博事件の影響を受け計画が足踏みしているが、現況と今後の取り組みは。

答 第1回の事業検討委員会で『大相撲巡業宇佐場所の開催』や『横綱白鵬の奉納土俵入り』等のアイデアをいただいた。事件の影響で第2回の検討委員会は今日まで延期となっているが、NHKの大相撲放送再開等の状況を考慮し、早急に第2回の検討委員会を開催して、事業に取り組み環境づくりを進めたい。

問② 近年、高齢者を狙った悪質な商法が横行し、年々巧妙化している。この種の問題の窓口になるのが消費者生活センターであるが、当市の現状は。

答 週2日の相談日を設けているが市民の利益を守る為にも体制強化に努めたい。

問③ 市長が提唱している定住満足度日本一において、若者(子育て世代)の定住策はどのように考えているのか。

答 「雇用があること」・「教育条件が充実していること」・「子育て支援を含め医療・福祉の環境が充実していること」・「若者の声が市政に届くシステムとなっていること」等が考えられ、総合的な対策が必要と認識している。

問④ 公職選挙法・地方公務員法に照らし合わせて、各選挙における地方公務員（教員含む）の行動規範をどのように定め、大前提でもあるが『全体の奉仕者』としての職員や教員に対しどのように指導しているのか。

答 公職選挙法においては「地位を利用した選挙運動が禁止されていること」また、地方公務員法では「公務員の政治的行為が制限されていること」等を文書により全職員に周知することにより、法令の遵守と服務規律の確保並びに政治的中立性の確保等、綱紀粛正を図っている。

問⑤ 今年度末の退職者数・退職金総額・財源は。また、部課長を含む大量の退職に伴い、業務の引き継ぎ等の課題や対応策は。

答 いわゆる団塊の世代の大量退職は、職員の年齢構成を一変させる。行政サービスの質の低下を招かないよう「人材育成基本方針」を策定し取り組んでいる。

今年度末での退職者数は42名。退

職手当は、総額で約13億円。



広岡 利公
(市政会)

農林水産と建設業界の衰退について

問① 農産物の販売が減少し、所得も大きく下落している。宇佐市農協も大分県に合併してから指導力も低下していると思うが、市行政として対策はあるか。

答 平成20年11月に策定した宇佐市「農業の担い手づくり」「ものづくり」「地域づくり」「販路づくり」など5つを柱として、宇佐市農業の再生に取り組んでいる。

問② 林業関係では人材不足で山林も荒れ、木材加工も外国産に対応出来ず、困難に追い込まれている。国も多少の対策は考えているようだが、市はどうか。

答 木材全体の需要を拡大すること目的とし公共建築物の積極的な取り組みを促し、利用推進に関する法律が今年5月26日に公布された。

問③ 水産関係では本年は特に温暖化の関係で漁場が異常に変化変動し魚貝類が半減しているが、市の対策は8月の臨時議会では、「宇佐の浜・

いいもの再発見事業」として総務省より1000万円が補助された。非常にありがたいと思う。中原副市長の存在で効果があったと思う。

答 漁獲量の減少に対する対策については、現在宇佐管内漁業三年再生計画に基づいて管内漁業再生に県漁協宇佐支店を中心に取り組んでいる。主な内容は議員指摘の通り漁獲量が減少しているので魚貝類の産卵や生育の場である干潟域の現状を調査しクルマエビ、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流に加えて、アサリの母貝の放流に取り組む。



宇佐の浜・いいもの再発見事業

問④ 建設関係では昨年は山本浄水場改築事業40億円近い工事が施工され、本年度は通信基盤整備、光ケーブル事業で25億8千万円と、テレビ共聴施設関係で、7億円と大型事業が施工されている。大型事業が実行されるのは大変結構と思うが、大手建設業者のみが安泰であり、市内B

級からCD級の下級クラスは瀕死の状態である。下級業者を支えている従業員達は将来見込みもなく不安な日々が続いている。市行政として理解しているか、対策はどうか。

答 建設業の下級クラスは瀕死の状態であり市の対策は市長の公約により地元業者育成を図るため、業者に可能な限り優先発注する様努めます。21年度のA級以外の業者の発注件数は、前年度比61%の増、発注金額では29%の増となっている。



用松 律夫
(日本共産党)

高家の産廃場は回答がない以上反対貫く

問① 順法精神のない業者に対し県へ不許可の働きかけ、最後まで反対を。

答 不誠実な行為は確認しているし、市の質問に対しても回答がない。

県条例の手続きに則って反対の意思表明はすでに行っている。誠意ある回答がない以上、反対の立場に変わりはない。

問② 住宅リフォーム助成制度はいつから実施するのか。

答 中津市のような地元産材を使っ

た増改築の助成制度は今年度中に検討したい。

問③ 北馬城小学校にエレベーターの設置を。

答 新築に伴い肢体障がい児に対応する車椅子対応を設置したい。

問④ 環境保全条例はいつまでに制定するのか。

答 23年度中に制定したい。

問⑤ キリウの従業員と地域住民の健康を守るため、集塵機の増設と騒音対策を。

答 9月にダストの改修の結果を踏まえて考えたい。騒音対策は独自調査も含め、検討したい。

問⑥ 聴覚障害者の火災報知機の設定に助成を。

答 聴覚障害者2級のみの世帯とこれに準じる世帯は聴覚障害者用屋内信号機が給付できる県下最高の制度だ。

問⑦ 松崎地区など要望の強い地域にはコミュニティバスの運行を。

答 コミュニティバスの運行は公共交通機関の滞留所から概ね1キロ以上離れた地域が原則だが、要望の強い地域は、地元から申請があれば、運行を検討したい。

問⑧ 高齢者が多数を占める集落の共同作業の負担軽減策を。

答 高齢者が半数以上の集落は52地区だ。こうした地区は県が設置した

「小規模集落応援隊」が支援している。申請は市が窓口だ。

問⑨ 低所得者の国保保険証の取り上げ中止を。

答 急病の場合は、納税相談の上短期証に切り替えている。253人の資格証のうち、非課税世帯は82世帯だ。そうした世帯でも払えないことはない。

問⑩ 誘致企業の労働者の中には過労死の基準を超える長時間労働や熱中症で病院に搬送された方もいる。また、県平均を大きく下回る低賃金だ。こうしたこうした事態の是正を。

答 労働基準監督署と連携し、調査したい。



中山 実生
(公明党)

市政一般について

問① 政治が国民の幸福度の向上を目指して年金・福祉・医療を充実させることは大切だが、それは人が幸福になる為の環境づくりであろう。最も大切なのは、心の豊かさを醸成する社会への施策を考えるべきだが。

答 昨年度作成した後期基本計画の中で、地域コミュニティの形成やまちづくり等地域住民の精神的な結び

つきを支援する施策を掲げている。

問② 猛暑の中、大阪市の幼い兄弟が母親に置き去りにされて、何も食べないものがない部屋で寄り添うように亡くなっていた事件等、深刻な児童虐待が後を絶たないが、当市での近隣住民からの通報件数は。

答 21年度は136件、22年度8月末現在で109件となっている。

問③ 児童相談所のエリアが広すぎと思うが行政の考えは。

答 児童福祉法に基づき、県に設置が義務付けられ、概ね人口50万人に1カ所の設置とされている。大分県では、大分市と中津市の二カ所人口100万人に対応している。



問④ 児童虐待の背景として、母親の育児不安や孤立化が温床になっていると言われているが、若い母親の心理的・精神的な問題をサポート出

来る「こんにちは、赤ちゃん事業」の宇佐市での活動状況の現状は。

答 平成21年度の実績は対象者433名に対し訪問者数421名である。今後も目的に沿って、100%訪問を目指す。

問⑤ (1)突然目の前で人が倒れた。呼吸を確認すると心臓は停止状態である。こんな状況の時AEDをいち早く探す方法を考えるべきだが。

答 他市では携帯で探す方法もあるとの情報を得ているが、当市では宇佐市のホームページに公開し、併せて広報紙にも掲載している。

(2) 自治体が主導して24時間営業のコンビニ店への設置をお願いすべきと思うが、行政の考えは。

答 設置費用や店員の教育面などから全国的に進んでいないのが現状であるが、是非検討する価値はある。

問⑥ 日本はいま、少子高齢化が進み国の医療財政は苦しい状況にある。そんな中でジェネリック医薬品を使えば医療費軽減、国保も安くなると思うが、行政としての考え、また医療機関等への働きかけの考えは。

答 市では広報で利用促進の働きかけを行っている。これからも生活習慣病受診者に対しては、利用希望カードを配布し利用を促進して行く。

市民の声

功と罪

最近、支所へ行くと右の方、左の奥から待ち構えたように「こんにちは」と。一瞬立ち止まりそうになりながらも古い建物の筈なのにずいぶん明るくきれいになったなあ、職員も相当減ったなあ、少数精鋭か。つまらぬ文句は言うまいと。よくよく考えるに支所機能は大事だと、頑張ってもらわねばとつくづく思う。

宇佐市周辺元気づくり応援事業は目に見える形で、補助金が頂ける。手続される方が一番大変だと思いが、地区の伝統行事、祭り：の一助にできたらそれはもう有難い。もう少し増やして頂ければなお有難い。先輩の方々に教わり手伝えることに喜びを感じ、参加できることでお楽しみ。健康寿命が延びるかも知れない。これが郷土を愛し、伝統を引き継いでいくということか。それにしても、イノシシ、シカの横暴無尽ぶりは目に余る。

楽しみに、大事に育てているメロン、カボチャ、芋：一夜にして見るも無残に。人様より一足先に召し上がる。稲穂を倒し、畦、水路、道を直しても直しても荒らし、落ちているはずのクリは既になく。かかる労力・神経は計り知れない。田舎の大敵はイノシシだ。何とかしなきゃ田舎が危ない。

(高並 S・O)

各常任委員会の視察報告

◎総務常任委員会

総務常任委員会では平成22年10月5日から7日にかけて、『住民参加型市場公募地方債』について北広島市へ、『光インターネット事業及び後年度施策について』深川市へ視察研修を行いました。



深川市役所

◎文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では定例会で

深川市では、光インターネット普及のため、地デジテレビで最新の市の情報を提供するサービスを行っている。

とに、市内小中学校を視察し、学校の現状を伺っています。今回は長洲小学校を視察しました。その中で体育館の天井の一部がはがれ落ちるなど危険個所を確認し、早急な改善を要望しました。



長洲小体育館を視察

決算特別委員会

(15名)

◎佐田則昭 ○今石靖代

斉藤文博 釜口 孝

木下一夫 大隈尚人

新開洋一 高橋宜宏

河野征夫 用松律夫

衛藤博幸 林 寛

三浦長男 尾島保彦

久保繁樹 (◎は委員長、○は副委員長)

平成22年9月28日設置、選任

編集後記



先日、「地球の温返し」との迷言を某番組で聞き、地球は46億年かけて人類の生存環境を整えたが、人類の地球に対する行為は、自然のサイクルを無視の欲望乱開発に終始、猛暑と豪雨になって返されたように思えてならない。

人類は広大な宇宙で唯一、生存環境を整えた「星」地球に感謝し、早期に恩返しの意味統一と行動を実践すべきではないか。

今、里山が注目され、諸外国からの視察もあるようだが自然と調和した景観は、訪れた人々に安らぎと、潤いを与える最適の環境だといわれている。

我が宇佐市も、「山・川・海」と自然環境に恵まれた好条件の地である。安らぎと潤いのある宇佐市と成すには、行政と議会、更に市民との共動により環境条件を整えることが、地球への恩返しと、「定住満足度日本一」への道に通ずるのではないかと、宇佐市議会も後世の住民に失笑をされぬよう日々の活動と研鑽を重ね、住んでみたくなる宇佐市創りに邁進している。今後も市民各位のご指導を願います。

(T・N)